

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東  
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦 (TEL) 093-521-7030  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	174,492	△1.0	7,572	△21.2	7,831	△20.6	4,369	△18.8
26年3月期第3四半期	176,339	0.8	9,615	△6.8	9,857	△6.4	5,384	△11.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	146.71		—					
26年3月期第3四半期	180.77		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	218,300	127,227	58.3	4,271.64
26年3月期	216,129	123,912	57.3	4,160.35

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 127,227百万円 26年3月期 123,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
27年3月期	—	19.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,200	△1.9	8,600	△27.8	8,800	△28.2	4,900	△18.1	164.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	29,784,400株	26年3月期	29,784,400株
27年3月期3Q	257株	26年3月期	257株
27年3月期3Q	29,784,143株	26年3月期3Q	29,784,143株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	8
(1) 商品部門別販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策、金融緩和等による円安や株高により緩やかな景気回復傾向にあります。一方では、新興国経済の減速や円安による原材料価格の高騰や消費税増税に伴う個人消費の落ち込みなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様のニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、16店舗の新規出店及び3店舗の増床と2店舗の改装をいたしました。同時に1店舗を休業いたしました。これにより当第3四半期会計期間末の店舗数は、31府県にわたり355店舗となりました。

売上高1,744億92百万円(前年同期比1.0%減)、売上総利益586億56百万円(前年同期比0.9%減)、売上総利益率33.6%(前年同期比0.0%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新規出店の開設費用等もあり510億83百万円(前年同期比3.0%増)、対売上高比率は29.3%(前年同期比1.2ポイント増)となりました。

この結果、営業利益75億72百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益78億31百万円(前年同期比20.6%減)、四半期純利益43億69百万円(前年同期比18.8%減)となり減収減益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当第3四半期累計期間は、売上高は694億1百万円(前年同期比2.4%増)、売上総利益242億58百万円(前年同期比3.0%増)、売上総利益率は35.0%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第3四半期累計期間は、売上高は499億44百万円(前年同期比1.7%減)、売上総利益138億86百万円(前年同期比1.8%減)、売上総利益率は27.8%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第3四半期累計期間は、売上高は399億10百万円(前年同期比5.0%減)、売上総利益159億95百万円(前年同期比6.0%減)、売上総利益率は40.1%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第3四半期累計期間は、売上高は152億35百万円(前年同期比3.2%減)、売上総利益45億15百万円(前年同期比0.4%増)、売上総利益率は29.6%となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,183億0百万円となり、前事業年度末と比較して21億71百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、934億38百万円(前事業年度末比35億8百万円減)となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末比17億73百万円減)、商品の減少(前事業年度末比16億2百万円減)などによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,248億62百万円(前事業年度末比56億80百万円増)となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加(前事業年度末比55億66百万円増)などによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、772億97百万円(前事業年度末比19億67百万円減)となりました。減少の主な要因は、未払金の増加(前事業年度末比13億8百万円増)、設備関係支払手形の増加(前事業年度末比8億12百万円増)などがあつたものの、支払手形及び買掛金の減少(前事業年度末比8億44百万円減)、未払法人税等の減少(前事業年度末比26億42百万円減)などによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、137億75百万円(前事業年度末比8億24百万円増)となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加(前事業年度末比5億49百万円増)、資産除去債務の増加(前事業年度末比3億40百万円増)などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、1,272億27百万円(前事業年度末比33億14百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では平成26年11月7日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,164	25,391
売掛金	2,821	2,429
商品	63,880	62,278
その他	3,080	3,338
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	96,946	93,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,342	62,091
土地	42,664	45,177
建設仮勘定	916	1,213
その他(純額)	3,809	3,817
有形固定資産合計	106,733	112,300
無形固定資産	2,378	2,407
投資その他の資産	10,070	10,154
固定資産合計	119,182	124,862
資産合計	216,129	218,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,369	34,524
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	1,817	1,792
未払法人税等	3,310	667
未払金	4,062	5,370
設備関係支払手形	4,827	5,640
賞与引当金	1,102	550
役員賞与引当金	31	-
ポイント引当金	1,222	1,836
資産除去債務	7	9
その他	4,884	4,275
流動負債合計	79,265	77,297
固定負債		
長期借入金	3,463	4,012
退職給付引当金	2,291	2,364
役員退職慰労引当金	1,426	1,470
資産除去債務	3,279	3,620
その他	2,490	2,308
固定負債合計	12,950	13,775
負債合計	92,216	91,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	116,122	119,390
自己株式	△0	△0
株主資本合計	123,883	127,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	75
評価・換算差額等合計	28	75
純資産合計	123,912	127,227
負債純資産合計	216,129	218,300

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	176,339	174,492
売上原価	117,131	115,836
売上総利益	59,207	58,656
販売費及び一般管理費	49,591	51,083
営業利益	9,615	7,572
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	6	7
受取手数料	163	153
受取家賃	168	154
その他	141	150
営業外収益合計	502	488
営業外費用		
支払利息	148	134
不動産賃貸原価	78	59
その他	32	35
営業外費用合計	260	229
経常利益	9,857	7,831
特別利益		
固定資産売却益	49	20
資産除去債務戻入額	14	5
特別利益合計	63	26
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
固定資産除却損	21	7
固定資産売却損	14	1
減損損失	116	205
その他	-	17
特別損失合計	152	232
税引前四半期純利益	9,769	7,626
法人税等	4,385	3,256
四半期純利益	5,384	4,369



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	67,746	50,833	42,014	160,593	15,745	176,339	176,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	67,746	50,833	42,014	160,593	15,745	176,339	176,339
セグメント利益	23,551	14,135	17,025	54,712	4,495	59,207	59,207

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	69,401	49,944	39,910	159,256	15,235	174,492	174,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	69,401	49,944	39,910	159,256	15,235	174,492	174,492
セグメント利益	24,258	13,886	15,995	54,140	4,515	58,656	58,656

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日) (至 平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日) (至 平成26年12月31日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	67,746	38.4	69,401	39.8	102.4
生活用品	50,833	28.8	49,944	28.6	98.3
家具・ホームファッション用品	42,014	23.8	39,910	22.9	95.0
その他	15,745	9.0	15,235	8.7	96.8
計	176,339	100.0	174,492	100.0	99.0

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカパリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他